

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	難病特別対策推進事業		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「難病情報提供事業について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	難病患者に対し、総合的な相談支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、地域における難病患者対策の一層の推進と安定した療養生活の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①難病相談・支援センター事業 (補助率1/2) ②重症難病患者入院施設確保事業 (補助率1/2) ③難病患者地域支援対策推進事業 (補助率1/2) ④神経難病患者在宅医療支援事業(補助率 都道府県1/2 独立行政法人10/10) ⑤難病患者認定適正化事業 (補助率1/2) ⑥難病患者等居宅生活支援事業 (補助率 都道府県1/4、市町村1/4)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	904	727	762	525	710
		補正予算					
		繰越し等					
	計	904	727	762	525	710	
	執行額	746	724	729			
執行率 (%)	82%	99%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	難病患者の安定した療養環境の確保	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	都道府県の難病医療拠点病院数	活動実績 (当初見込み)		施設	111	119	120
					108	(111)	(119)
単位当たりコスト	6,075,000(円/施設)		算出根拠	単位あたりコストの算出において、Xは平成24年度予算額(729百万円)、Yは上記活動実績の平成24年度数(120)としている。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	疾病予防事業費等補助金	525	710	難病相談・支援センターの体制の強化等のため 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」317百万円			
	計	525	710				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	難病患者に対する様々な支援を実施する事業であり、国費を投入しなければ事業は推進されない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	難病対策の推進のために確実に実施する必要があることから、国が実施することが妥当である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	難病患者の療養生活等に直結するため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	所得に応じた事故ふた額を設定しており、妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付申請の審査をしており、必要なものに限定した用途になっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助事業での実施が最も効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各都道府県において、必要な事業を申請してきている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、難病患者に対する各種施策を実施するために都道府県の申請に基づき補助する事業であり、平成24年度においても活動指標である難病拠点病院数は120病院と伸びており、その他の事業においても申請数が増え執行率も向上したことから、難病患者の安定した療養環境の確保のため、引き続き適正かつ効率的な事業実施に努めるものである。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	難病患者に対する相談・支援や入院医療機関の整備、在宅医療支援等を行い、難病患者の安定的な療養生活の確保を図るための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	161	平成23年	138	平成24年	111

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
729百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監査等

- ①難病相談・支援センター事業
- ②重症難病患者入院施設確保事業
- ③難病患者地域支援対策推進事業
- ④難病患者等居宅生活支援事業

- ①難病患者地域支援対策推進事業
- ②難病患者等居宅生活支援事業

- ①神経難病患者在宅医療支援

【補助】

【補助】

【補助】

A 都道府県(47)  
605百万円

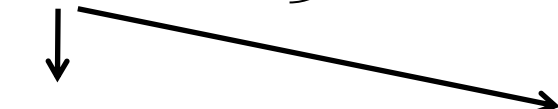
B 指定都市、中核市、特別区(84)  
117百万円

C 独立行政法人(6) 6.9百万円

- ・相談支援、就労支援の実施
- ・医療体制の整備の実施
- ・在宅療養支援の実施
- ・クロイツフェルト・ヤコブ病(CJD)等神経難病診断の支援、連絡体制の整備の実施
- ・ホームヘルプ、短期入所、日常生活用具給付を行う市町村への間接

- ・在宅療養支援の実施
- ・ホームヘルプ、短期入所、日常生活用具給付に関する補助の実施

- ・クロイツフェルト・ヤコブ病(CJD)等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施



【補助】

【委託】

D B以外の市町村(5)  
1百万円

E 東京都医師会 20百万円  
難病拠点・協力病院 17百万円  
東京都難病連 6百万円

- ・在宅療養支援の実施
- ・ホームヘルプ、短期入所、日常生活用具給付に関する補助の実施

- ・訪問指導事業の実施
- ・重症難病患者一時入院確保事業の実施
- ・難病相談・支援センター事業の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			E.東京都医師会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	訪問相談事業における医師派遣謝金等	0.3	その他	重症難病患者一時入院事業の実施	16
委託費	訪問指導事業等	32			
給与・賃金	難病医療専門員	7			
需用費	連絡調整通信費等	0.8			
役務費	特定疾患調査解析システムの入力	2			
補助費	市町村への難病患者居宅生活支援事業間 接補助	1			
計		43	計		16
B.大阪市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	訪問相談事業	0.03			
需用費	療養相談会案内印刷費等	0.1			
報償費	医療相談事業医師等謝金	0.4			
役務費	通知送付	0.5			
使用料	医療相談会会場使用料	0.1			
補助金	居宅生活支援事業	10			
計		11	計		0
C.国立病院機構箱根病院			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	重症難病患者一時入院事業の実施経費	2			
計		2	計		0
D.国分寺市			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助費	難病患者等ホームヘルプサービス事業	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	43		
2	北海道	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	40		
3	神奈川県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	36		
4	大阪府	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	32		
5	千葉県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	31		
6	兵庫県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	23		
7	和歌山県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	22		
8	岡山県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	22		
9	栃木県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	19		
10	京都府	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	18		

B.指定都市、中核市、特別区

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	11		
2	横浜市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	7		
3	京都市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	6		
4	名古屋市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	4		
5	松山市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	4		
6	仙台市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	3		
7	神戸市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	3		
8	福岡市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	3		
9	札幌市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	3		
10	相模原市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	2		

C.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立病院機構箱根病院	CJD等神経難病診断の支援	2		
2	国立大学法人金沢大学附属病	CJD等神経難病診断の支援	2		
3	国立大学法人広島大学病院	CJD等神経難病診断の支援	1		
4	国立大学法人九州大学病院	CJD等神経難病診断の支援	0.9		
5	国立病院機構国立さいがた病	CJD等神経難病診断の支援	0.8		
6	国立大学法人岐阜大学医学部 附属病院	CJD等神経難病診断の支援	0.5		
7					
8					
9					
10					

D.B以外の市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国分寺市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.2		
2	立川市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.1		
3	武蔵野市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.1		
4	府中市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.05		
5	三鷹市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.03		

6				
7				
8				
9				
10				

E.委託業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都医師会	訪問指導事業の実施	20		
2	難病拠点・協力病院	在宅重症難病患者一時入院事業の実施	17		
3	東京都難病連	難病相談・支援センター事業の実施	6		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					